

海外経済要録

米州諸国

◇米国、連邦準備法を一部改正

カーター大統領は11月16日、連邦準備法の一部を改正する内容の「1977年連邦準備改革法」(Federal Reserve Reform Act of 1977)に署名した。本法律は連邦準備制度の役職員の責務を拡大するとともに、連邦準備制度における公衆の代表性を拡大すること等によって、同制度の運営についての公衆の理解と信任を増すことをねらいとしたものとされている。本法律に基づく具体的な連邦準備法の改正内容は次のとおり。

- (1) 金融政策運営についての明白なガイドラインの設定ならびに金融政策に関する議会と連邦準備制度との協議の恒久化(連邦準備法に第2A条「一般政策：議会証言」を追加)

事実上1975年3月の両院合同決議(昭和50年6月号「要録」参照)の内容が法制化された形となり、①「連邦準備制度理事会と連邦公開市場委員会は、最大限の雇用、物価の安定、および長期金利の安定という目標を有効に達成するために必要な米国経済の長期的な生産拡大能力に見合った量的通貨・金融指標の長期的な伸びを維持するものとする」との金融政策の運営目標が明示されると同時に、②同決議に基づいて75年5月以降四半期ごとに連邦準備制度理事会が行ってきた「先行き12か月間の量的通貨・金融指標の増減域に関する目標ならびに計画」についての議会証言が恒久化される。

- (2) 連邦準備銀行取締役の選出基盤拡大(連邦準備法第4条を一部改正)

連銀取締役の選任にあたっては、「人種、信教、肌の色、性別、出生国に基づく差別なしに」行うこと、またB・C級取締役は「公衆を代表し、農業、商業、工業、サービス業、労働者、消費者の利益を考慮して選任される」ことが明示され、事実上選出基盤が拡大される(従来、B級取締役について「商業、農業またはその他の産業に従事している者」、またC級取締役は「連邦準備制度理事会が指名する者」と規定されていたが、現実にはその選出基盤があまり広くないとみられていた)。

- (3) 連邦準備制度理事会の議長・副議長選任に関する上院承認(連邦準備法第10条を一部改正)

1979年1月以降、理事会議長・副議長の任命には、上院の承認を受けることが必要となる(現在、理事会理事は上院の承認を受けて任命されるが、理事が議長、副議長に選任される際には改めて上院の承認を必要としない扱い)。

- (4) 連邦準備銀行役職員の政府職員倫理綱領への包含(刑法第208条の一部改正)

従来、連邦準備制度理事会役職員に適用されていた政府職員倫理綱領(米国政府の職員は、本人もしくははその家族、その属する企業の一員が政府の所管事項に経済的利益を持つ場合、その利益を完全に公開し、それが重大なものではないという公式の文書がない限り、政府の所管事項に関与してはならない)が、連邦準備銀行役職員にも適用される。

◇米国、支払準備率の一部引下げを発表

連邦準備制度理事会は11月3日、レギュレーションMの改訂により、米銀海外支店の米国居住者向け貸出に見合うドル預金残高に対する支払準備率を現行4%から1%に引下げ、12月1日から実施する旨発表した。

本措置の趣旨について同理事会では、「米銀海外支店が外国銀行と対等の競争条件で米国居住者に対する貸出を行うことができるようにするため」と説明している。

なお、本制度は米銀のユーロ・ダラー取入れを規制するための措置の一環として1969年に導入されたものであり、当初は一定の基準額を上回る貸出額に対し準備を適用していたが、74年3月以降基準額方式が廃止され、現在では①1米国居住者に対する貸出総額が10万ドル以下のもの、あるいは②海外支店の米国居住者向け貸出総額が1百万ドル以下の場合について準備適用が免除されている。

◇米国、預金金利規制法の延長等を決定

1. カーター大統領は11月16日、この12月15日に期限切れとなる預金金利規制法(5月号「要録」参照)を1978年12月15日まで1年間延長する法律に署名した。これにより、連邦準備制度、連邦預金保険会社、連邦住宅貸付銀行は各々の監督下の金融機関に対する預金金利規制権限を上記期間中引続き保持し得ることとなったが、同時に貯蓄貸付組合等貯蓄金融機関の預金金利上限は、従来同様、商業銀行のそれより0.25%高に維持されることとなった。

2. 連邦準備制度理事会は11月1日、加盟銀行の定期預金の期限前解約に関する規制を弾力化するようレギュレーションQを改正し、12月1日から実施する旨発表し

た。その内容は次のとおり(なお連邦準備制度非加盟銀行、貯蓄貸付組合等ではすでにこの取扱いが認められている)。

- (1) 定期預金保有者からその期限到来前に期限延長の要求があった場合は、預金利率の上昇がない場合に限り期限前解約にペナルティを賦課しない(従来は定期預金の期限到来前にその期限延長を行う場合には、いったん期限前解約したものとみなされペナルティが課されていた(注))。
- (2) 定期預金保有者が死亡した場合は、その氏名が定期預金通帳または同証書に記載されていると否にかかわらず、当該預金の期限前解約に際しペナルティを賦課しない(従来は定期預金通帳または同証書にその氏名が記載された人が死亡した場合にのみ、期限前解約についてペナルティが免除されていた)。

(注) レギュレーションQでは、定期預金の期限前解約に対しては、当該預金の適用金利を貯蓄預金金利と同率に引下げたうえ、預金者に対し利子の3ヵ月相当分を差引いて支払うというペナルティを課すよう規定している。

◇連邦準備制度理事会、銀行持株会社の検査方法を変更

連邦準備制度理事会は11月11日、明78年1月1日以降銀行持株会社に対する検査(注)方法を改め、検査頻度を増やすとともに徴収資料の標準化を図る方針である旨を発表した。

(注) 連邦準備制度は銀行持株会社法(第5条<C>、56年成立)に基づきこれまでおおむね3年に1回のわりで銀行持株会社の検査を実施してきた。

新たな検査方法は次のとおり。

(1) 検査頻度

下記のいずれかの条件に該当する銀行持株会社に対しては毎年1回の検査を実施する(該当しないものは従来通り3年に1回)。

- イ. 傘下子会社をも含めた総資産額が300百万ドル以上となる銀行持株会社。
- ロ. 総資産額が300百万ドル未満であっても、多額の信用供与を行っている非銀行子会社(例えば金融会社、抵当会社等)を傘下に所有する銀行持株会社。
- ハ. その他連邦準備銀行が検査の必要性を認めた銀行持株会社。

ただし、上記イの条件に該当するものでも、①親会社(parent company)の借入残高対株主持分(資本金+留保利益)比率が30%未満で、しかも②信用供与業務を営む非銀行子会社を所有していない場合、または信用供与業務を営む非銀行子会社を所有していても当該子会社全体の資産額が10百万ドル未満の場合には、年

1回の検査対象先から除外する(すなわち検査頻度は従来と同様3年に1回)。

(2) 徴収資料の標準化

銀行持株会社の検査基準を統一化するための一環として、各地区の連邦準備銀行が銀行持株会社の検査を実施する際に徴収する資料を標準化する。

なお徴収資料の記載内容は、(1)信用供与業務を営む非銀行子会社の財務分析の説明および資産のレビュー、(2)銀行持株会社の傘下子会社に対する監督方針、などである。

◇連邦準備制度理事会、理事会議事録を一部公表

連邦準備制度理事会は11月2日、本年初来8月末までの公定歩合変更の審査等に関する理事会議事録要旨(minutes)を公表した。こうした理事会議事録の公表は初めてのことであるが、今回公表に踏切った契機としては、政府機関の会議の公開もしくは議事録公表を義務付けた「サンシャイン法」(昭和51年10月号「要録」参照)が本年3月に施行されたこと等の事情があげられている。なお今後この議事録要旨は公定歩合変更があった場合はその3週間〜1ヵ月後、変更がなかった場合は理事会開催の3ヵ月後に公表される方針と伝えられる。

◇米国、連邦準備制度の国債等直接買入れ権限を延長

カーター大統領は11月9日、連邦準備制度が50億ドルを保有限度として国債または政府保証債を米国政府との間で直接売買しうる権限を定めた連邦準備法第14条(3)ただし書の期限を明78年4月30日まで延長する法律に署名した。なお同規定は1942年の戦時立法により成立して以来累次にわたり延長されてきたが、本年9月30日に期限切れとなっていたものである(5月号「要録」参照)。

◇米国、財務省預金勘定に関する運用を弾力化

カーター大統領は10月28日、財務省が民間金融機関にある財務省預金勘定(tax and loan accounts)に預入している政府余剰資金を弾力的に運用できる旨規定した法律に署名した。その主な内容は次のとおり。

- (1) 財務省預金勘定はこれまで商業銀行のみに開設されていたが、今後は相互貯蓄銀行、貯蓄貸付組合、信用組合にも開設することができる。
- (2) これまで財務省預金勘定は無利息であったが、今後財務省はその資金を政府・政府機関債、あるいは当該預金勘定保有金融機関が発行する債務証書に運用し、利息収入を得ることができる。ただし、その資金運用期間は90日以内とする。

(3) 財務省は民間金融機関に対し国庫財務代理手数料を支払うこととする(従来は財務省預金が無利息であったため、手数料も支払われなかった)。

なお、財務省筋では「今次措置により年間 50～100 万ドルのネット運用益(利息収入マイナス手数料)が期待できる」としている。

◇米国、金約款法を復活

カーター大統領は10月28日、1933年に制定された金約款(gold clause)締結を禁止する法律を失効させる法律に署名した。この結果、米国では公的・民間を問わず長期貸借契約において契約当時の金価値相当額をもって債務弁済を行う旨明記した、いわゆる金約款を締結できることとなった。なお、本法律の提案者であるヘルムズ上院議員(共和党、ノース・カロライナ州選出)はその提案理由につき、「これは物価上昇に伴う資産価値の目減りを防ぐためのインフレ・ヘッジとなり得るものであるし、また75年の民間金保有自由化措置と符号するものである。今日、支払手段として金以外のいかなる商品をも特定することができるが、こうした金の除外は時代錯誤である」と説明するとともに、「これをもって国際通貨制度における金の復帰とみる向きもあるが、もともと通貨は安定的な価値保蔵手段としての役割を果たさなければならず、市場条件、IMFの金売却等によって価格が左右される金を通貨とみなすのはこじつけである」と述べている(本年1月10日の議会審議における発言)。

◇ブラジル、対外借入資金の一時凍結措置を実施

1. ブラジル中央銀行は11月16日、国家通貨審議会(注)の決定に基づき11月17日から明年1月20日までの間に導入される対外借入資金を一時的に外貨のまま凍結する措置を発表した。本措置の趣旨について、ヴェローゾ同審議会副議長(経済企画相)は、「同期間中に17億ドルの対外借入が予定されているが、これら外貨の国内通貨への転換を放置しておく、マネーサプライの伸びが本年の増加目標値(M_1 、35%)を上回ってしまうおそれがあるため本措置を講じることとした」と説明している。

(注) 国家通貨審議会(Conselho Monetário Nacional)とは金融政策の運営方針を決定する機関として1964年に設置されたもので、現在、シモンセン蔵相を議長として、主要経済閣僚、ブラジル中央銀行総裁のほか国営・民間金融機関代表ら10名の委員から構成されている。この審議会の決定に基づき、ブラジル中央銀行が実際の政策運営を遂行する。

2. 本措置の概要は次のとおり。

(1) 本年11月17日以降明78年1月20日までの間に導入される対外借入については、その外貨資金を外国為替銀

行に外貨預託し、さらに預託受入れ銀行がそれをブラジル中央銀行に再預託することを義務づける。ただし、当該資金を既往の対外借入に関する利子支払いまたは元本償還のために充当する場合には、この義務を免除する。

(2) 本外貨預託については、対外借入の際の約定金利と同一の利子が付される。

(3) 預託解除日は以下のとおり(預託期間は最長47日、最短6日)。

| 預 託 日 | 解 除 日 |
|---------------------|---------|
| 77年11月17日～77年11月25日 | 78年1月3日 |
| 〃 〃 28日～ 〃 12月9日 | 〃 〃 4日 |
| 〃 12月12日～ 〃 〃 30日 | 〃 〃 5日 |
| 78年1月2日～78年1月6日 | 〃 2月2日 |
| 〃 〃 9日～ 〃 〃 13日 | 〃 〃 9日 |
| 〃 〃 16日～ 〃 〃 20日 | 〃 〃 16日 |

◇ペルー政府のIMF借入要請承認さる

IMF理事会は11月18日、ペルー政府に対する総額90百万SDR、期間24ヵ月(79年12月まで)のスタンドバイ取決めを承認した。本措置は、「国際収支の均衡回復、インフレの抑制をめざすペルー政府の経済安定化計画(10月号「要録」参照)を支援するためのものである」とされている。

なお、ペルー政府はこれまでにIMFから総額189.5百万SDR相当額(ネット)を引出している(同国のIMFクォータは123百万SDR)。

欧 州 諸 国

◇EC蔵相理事会、域内諸国向け中・短期信用供与わく拡大に合意

1. EC蔵相理事会は11月21日、域内中期信用取決め(国際収支難に陥った域内諸国を救済するための取決め)および短期信用供与制度(域内諸国中央銀行の外国為替市場介入により生ずる債権・債務清算手段)の信用供与わく拡大につき合意に達した。

同合意の概要は以下のとおり。

(1) 中期信用取決め

① 信用供与わくを現行(2,725百万UC(注))比2倍(新規わく5,450百万UC)に拡大する。

② ただし、本取決めに基づき援助を受ける域内諸国の財政金融政策に対して課する条件はこれまでより厳しくする。

③ 各国別の新しい割当てわくは次のとおりとする

(いずれもこれまでの2倍、単位：百万UC)。

| | | | | |
|------|---------|---|----|-------|
| 西 | ド | イ | ツ | 1,200 |
| フ | ラ | ン | ス | 1,200 |
| 英 | | | 国 | 1,200 |
| イ | タ | リ | ア | 800 |
| オ | ラ | ン | ダ | 400 |
| ベルギー | ルクセンブルグ | | | 400 |
| デン | マ | ー | ク | 180 |
| アイ | ル | ラ | ンド | 70 |
| 計 | | | | 5,450 |

(注) 信用供与わくは、当初20億UC(原加盟6ヵ国)、次いで1973年1月の英国、アイルランド、デンマークの新規加盟に伴い2,725百万UCに拡大されていた。

(2) 短期信用供与制度

信用供与制度に定める特別借入わくを現行(1国当り限度15億UC)比2倍に拡大する(通常の与信限度額、受信限度額合計はそれぞれ5,450百万UC、2,725百万UCと従来通り、51年6月号「要録」参照)。

3. なお、上記信用供与わく等の拡大のうち、特に後者については、当初ベルギーにより新たに厳しい融資条件を付することを条件として、現行の与信限度額、受信限度額(各5,450百万UC、2,725百万UC)自体を各1.5倍、2.5倍に拡大するとの案が出されていたが消極論が多く、結局今回の特別借入わく拡大に落着いたものである。

今回の合意は、前者については12月19日開催予定の次回理事会で、また後者については同理事会に続く中央銀行総裁評議会にて細目を調整のうえ、正式決定の運びとなる。

◇EC蔵相理事会、域内各国の銀行法制調整計画を承認

1. EC蔵相理事会は11月21日、域内における金融機関業務の完全自由化への第一段階として、EC委員会より提出されていた域内諸国の銀行法制を調整するための計画(指針)を承認した。同計画は、域内各国の金融行政当局が金融機関に対して行使する監督、検査手段等の調整を基本的なねらいとしたものである。

同計画の概要は次のとおり。

- (1) 基本目的……EC域内における金融機関業務の運営円滑化を図るため、域内各国の関係法制の調整を図る。
- (2) 対象金融機関……あらゆる種類の金融機関
- (3) 基本原則
 - ① 各国監督当局は一定の共通基準に従い、金融機関に対する業務開始ないしは支店開設の許認可を与えるものとする。

② 監督当局は、許認可を与えた金融機関の流動性、財務内容等に関し、一定の共通基準に従って定期的に検査を行う。

③ 監督当局は、現在金融機関の国籍に関係なく、店舗所在国の規則に則って実施されている監督、検査方法等につき調整を行い、漸次当該金融機関の本店所在国がその責任において監督、検査する方向にもってゆく。

④ 域外諸国の金融機関については、域内諸国金融機関より有利な扱いとしないものとする。ただし、ECは域外諸国との間に互惠平等の原則を盛込んだ協定を締結することを考慮する。

⑤ EC委員会と域内各国の金融機関監督当局との協力関係を密にするため諮問委員会を設ける。

2. 今次計画発表に際しツェンハートEC金融担当委員は、「今回の計画は欧州共通銀行監督法制定に向けた第一歩である」旨コメントしている。

なお、EC委員会によれば、今後、同計画を実施に移す場合、差当っては英国において、金融機関の開設等に関する許認可システムの創設が必要になるとされている。

◇EC閣僚理事会、後発発展途上国向け無利子融資の実施等を決定

1. EC開発援助担当閣僚理事会は11月28日、本年6月開催の国際経済協力会議(CIEC)で決定された「特別行動計画(注)」に基づき、低所得発展途上国に対し総額386百万ドルのソフトローンに供与する旨決定した。

(注) 低所得発展途上国援助に関する国際的取決めで先進諸国が政府開発援助の増額に加え、特別融資を行うというもの。貸付の基本原則は次のとおり。

- ① 総額10億ドル(主な拠出内訳は、米国375百万ドル、EC386百万ドル、日本114百万ドル、カナダ51百万ドル等)
- ② 国際機関ないしは2国間による長期・低利のソフトローン
- ③ 融資対象国は低所得の後発発展途上国で、緊急の必要性に迫られている国

2. 今次決定の概要等は次のとおり。

(1) 拠出分担額(単位：百万ドル)

| | | | | |
|---------|---|---|----|--------|
| 西 | ド | イ | ツ | 119.08 |
| 英 | | | 国 | 115.00 |
| フ | ラ | ン | ス | 56.48 |
| イ | タ | リ | ア | 34.92 |
| オ | ラ | ン | ダ | 30.80 |
| ベルギー | | | | 15.90 |
| デン | マ | ー | ク | 11.28 |
| アイ | ル | ラ | ンド | 1.04 |
| ルクセンブルグ | | | | 1.50 |
| 計 | | | | 386.00 |

(2) 融資条件

① 国際開発協会 (I D A、通称第 2 世銀) を通ずる長期 (融資期間 50 年、支払猶予期間 10 年)、無利子融資 (ただし管理費用として 0.75% のサービス・チャージを徴求)。

② 融資対象は 1 人当り国民所得が 280 ドル以下の後発発展途上国 (上記 I D A のリストに従えば、対象国となるのは 36 か国、うちアフリカ 23 か国、アジア 12 か国、ラテン・アメリカ 1 か国)。

ただし、E C 拠出額の 50% 以上が同一大陸に集中しないよう、また同 20% 以上が一国に集中しないように配分。

なお、今次決定に際し、イタリアはラテン・アメリカ諸国が本制度の対象となり得るよう所得制限の上限上げを主張したが容れられなかった。

3. また、同閣僚理事会は E C 独自の措置として、77 年度 E C 予算に計上されている発展途上国向け開発援助資金 45 億 U C の配分についても以下のとおり決定した (単位: 億 U C)。

→ アジア 35.1 (インド 12、バングラデシュ 5、パキスタン 4、ベトナム 2.4、アジア開銀 2.4 等)

→ ラテン・アメリカ 9.9 (ボリビア 1、ホンジュラス 1、アンデス・グループおよび中央アメリカ機構 (注) 各 3.6 等)。

(注) アンデス・グループ……1970 年 12 月、カルタヘナ条約により結成、構成国はコロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリ。

中央アメリカ機構……1951 年 12 月、サンサルバドル憲章により結成、エル・サルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラスからなる政治・経済等に関する相互協力組織。

◇西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表

1. 西ドイツ政府の諮問機関である経済専門委員会 (通称 5 賢人会、委員長 Olaf Sievert ザールブリュッケン大学教授) は 11 月 22 日、恒例の年次経済報告を発表した。本報告の概要は次のとおり。

(1) 景気の現状と見通し

イ. 西ドイツの景気は春先以降輸出の伸び悩みと設備投資の不振等を背景に停滞色を強めており、本年の実質成長率は 2.5% の低率にとどまる見通し。

ロ. 明 78 年の景気動向については、回復の方向に向かうと見込まれるものの、なお極めて不十分な改善にとどまり、実質成長率は 3.5% 程度の見通し。

これを需要項目別にみると、まず個人消費は耐久消費財の買替需要の一巡から貯蓄性向の再上昇が見込まれるため、本年を下回る伸びとなろう (名目ベ

ース、本年 7.5% → 明年 6.5%)。一方、固定資本形成については減価償却促進措置実施 (本年 9 月 14 日閣議決定、9 月 1 日所及実施、10 月号「要録」参照) や低い金利水準持続等から幾分回復が見込まれる。また輸出は E C 諸国の景気回復、これに伴う海外における設備投資の立直りが期待されるため好転する見通し (実質ベース、本年 3% → 明年 5%) であるが、不確定要因 (海外諸国でのインフレ再燃懸念、米国の経常収支赤字幅の拡大予想、石油価格引上げ幅の見通し難等) が多く、必ずしも楽観は許されない。

こうしたことから雇用面でも目立った改善は見込めず、明年の失業者数は本年比若干減少するものの、なお 100 万人を大きく下回るには至らないものと予想される。

この間、物価は付加価値税率の引上げ (本年 6 月 14 日下院通過、明年 1 月 1 日以降実施、7 月号「要録」参照) にもかかわらず、需要面からの圧力がさほど強くないのに加え、設備面の供給余力もなお大きいと、落着き傾向を持続し、年平均上昇率も 3.5% 程度におさまる見通し。

(2) 政策提言等

イ. 今後自律的な景気上昇を実現するためには、明春の賃上げ交渉にあたり、労使双方が労働市場の状況を十分に考慮して節度を保つことが是非とも必要である。さらにより長期的にみて完全雇用への復帰を図るには、明年以降将来にわたって賃上げのあり方が是正されなければならない、一時的な賃金凍結すら検討に値しよう (注)。

(注) この点に関しては、賃上げの抑制は個人の購買力を弱めるとの見方もあるが、過度の賃上げは賃金コストの上昇、企業収益の圧迫につながり、ひいては設備投資にも悪影響を及ぼすため、むしろ景気回復を阻害する結果となる。すなわち上記景気見通しは明年の時間当り賃上げ率を 5% と前提しているが (ケース I)、同賃上げ率を 3% とすれば 4.5% の実質成長率が達成されるのに対し (ケース II)、賃上げ率が 7% の高率になれば、実質成長率は 2.5% にとどまることになる (ケース III、別表参照)。

ロ. 財政政策面については、政府が 9 月中旬景気刺激策の採用に踏切ったことは、従来の政策方向とは劇的な転換 (dramatische Wende) であり、景気の現状からみて歓迎すべきことである。本措置による需要創出効果は早急に顕現化するものとは思われないが、最終的には総額 230 億マルク程度 (77 年推定名目 G N P の約 1.9%) にのぼると見込まれ、これ以上の追加的刺激策は必要ないであろう。なお本措置の実施により、明年の財政赤字幅が拡大するのはや

むをえないとしても、中期的には財政均衡化の目標を見失ってはならない。

ハ、一方、金融政策面では、本年の中央銀行通貨増加率が、ブンデスバンクの当初目標(年平均8%)を上回り9%強に達する可能性が強くなってきたが、これは物価安定上好ましいこととはいえない。このためブンデスバンクは今後一層物価安定に配慮して金融政策を運営すべきであり、明年の中央銀行通貨の目標増加率は年平均6~7%(年間では約5%)に引下げるべきであろう。また公定歩合(3.5%)は75年9月以降長期にわたって据置かれているが、そのシグナル効果を考えれば、今後はより弾力的に変更することも配慮されるべきである。さらに公開市場操作の活用も検討されるべきであろう。

2. 本報告に対する反響をみると、経済専門委員会が強調している明春の賃上げ抑制(Lohnzurückhaltung)の是非について主として議論が集中している。すなわち労働界では「賃上げの需要創出効果を見捨てた一面的な見方」(労働総同盟、サラリーマン同盟等)として批判的であるのに対し、産業界、金融界等では「賃金コストの圧縮を通ずる民間設備投資振興を中心とする安定成長の実現こそ、現在の景気停滞脱出の正道である」(産業連盟、経営者連盟、銀行協会等)としてこれを歓迎している。なお、政府は本報告について「経済政策を遂行するうえで有益な指針(Orientierung)となるもの」(アペル蔵相)との見解を表明している。

西ドイツ経済専門委員会の78年景気見通し

(実質ベース、前年比増加率・%)

| | | | ケースⅠ | ケースⅡ | ケースⅢ |
|-------------|---|---|------|-------|------|
| G | N | P | 3.5 | 4.5 | 2.5 |
| 個 | 人 | 消 | 3 | 3.5~4 | 2 |
| 政 | 府 | 費 | 3 | 3.5 | 4 |
| 設 | 備 | 投 | 5 | 7 | 3 |
| 輸 | | 出 | 5 | 5.5 | 4.5 |
| 輸 | | 入 | 5 | 5.5 | 4.5 |
| C | P | I | 3.5 | 2.5~3 | 4.5 |
| 企業・財産所得(名目) | | | 8 | 10 | 8 |
| 非自営労働所得(々) | | | 7 | 6 | 7 |

(注) ケースⅠは明年の時間当たり賃金が5%上昇した場合(経済専門委員会が想定する標準ケース)、ケースⅡ、ケースⅢはそれぞれ3%、7%上昇した場合。

◇フランス、78年中の貸出準備率の適用方針を決定

1. フランス銀行および国家信用理事会は10月29日、78年中の貸出準備率の適用方針を決定、銀行協会あて通達した。これは「インフレ克服計画」(76年9月決定)の基本方針に則って78年のマネーサプライの伸び率(年末月の前年同月比上昇率)を+12%(77年は+12.5%)に抑制するとの政府方針に沿って決定されたものである。今次方針の概要は以下のとおり。

(1) 通常貸出準備率制度

準備率(0.5%)、適用対象範囲とも現行通り(51年10月号「要録」参照)。

(2) 高率適用制度

イ、準備率(現行通り)……下記①および②の合計に貸出残高がロ、に定める基準貸出わくを上回るパーセント・ポイントを乗じて得られる率

① 固定部分 0.3%

② 割増部分 貸出残高が基準貸出わくを0.1%ポイント上回るごとに0.015%

ロ、78年中の基準貸出わく

78年中の基準貸出わくは、77年末の基準貸出わくをベース(=100)として、対象金融機関各グループ別および各月別に以下のとおり定める。

| 78年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 一般貸出(注) | | | | | |
| 第1グループ | 98 | 98 | 99 | 100 | 100 |
| 第2グループ | 99 | 100 | 101 | 102 | 103 |
| 第3グループ | 100 | 101 | 102 | 103 | 104 |
| 短期輸出信用 | 101 | 102 | 104 | 105 | 106 |

| 78年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 一般貸出(注) | | | | | |
| 第1グループ | 101 | 101 | 102 | 103 | 104 |
| 第2グループ | 104 | 104 | 105 | 106 | 107 |
| 第3グループ | 105 | 106 | 107 | 108 | 109 |
| 短期輸出信用 | 109 | 110 | 111 | 112 | 113 |

(注) 第2グループの1月、2月を除いて77年中月別基準貸出わく(76年末=100)と同じ。

なお、対象金融機関のグループ別分類、基準対象外貸出、未使用わくの繰延べ使用等に関しては現行通りとする(50年1月号および51年10月号「要録」参照)。

2. 今次方針決定につきフランス銀行筋では、「貸出基準わく設定(Encadrement du Crédit)を78年中も継続するとの方針はすでに決定をみていたところである。政府経済見通しのようには明年の実質GDP成長率4.5%、物価

上昇率6%を前提とした場合、民間資金需要が大幅に盛上るとは思えない。また本制度も実施後すでに5年を経過し定着してきていることでもあり、金融機関にとり本制度を継続することがさほど負担になることはなからう」と説明している。

また、市中金融機関筋でも、「明年もマネーサプライの急増を避けることは当然必要なことであり、本制度の適用を続けるとの方針は妥当である。当面の実体経済動向からみて、企業の資金需要が大幅に盛上り、本制度の遵守が困難となるような事態は残念ながら到来しまい」と冷静な受止め方をしている。

◇フランス、物価抑制策の強化を発表

1. フランス政府は11月3日、9月の消費者物価の騰勢持続をながめ、その主因とみられる食料品価格について規制措置を強化する旨決定した。今次物価対策は、本年初から実施されている工業製品生産者価格・サービス価格・商業マージン等規制(3月号「要録」参照)、および6月に決定された食料品価格・輸入品価格対策(7月号「要録」参照)につぐものである。

今次措置の概要は以下のとおり。

(1) 食料品価格・マージンに対する直接規制等

① 鳥肉……屠殺場卸価格および輸入業者卸価格を10月15日現在の価格比5%引下げ、卸売業者の再販売価格も同額(前者が引下げた額)引下げる。

② 仔牛肉、魚貝類(甲殻類を含む)……流通マージン規制を適用。

卸売業者の平均総マージン率は当該業者の前会計年度のマージン率を超えてはならないものとし、また個々の取引にかかるマージン率は上記平均総マージン率の1.75倍を超えてはならないものとする。

③ 菓子・パン類……原則として11月2日時点の価格に凍結(付加価値税込みの価格で規制)。また消費量が特に多いクロワッサンほか7品目については別途小売価格を設定(平均20%以上の強制値下げ)。

④ レストラン、飲食店等で販売される飲料水、高級銘柄ワイン、ビール等……上限価格設定。

⑤ リング、柑橘類……輸入関税(関税率4~20%)の適用中止。

(2) 流通機構の改善

① 中央卸売市場へ価格査察官を派遣するほか市場近代化を検討。

② 中小小売業者の合理化、合併等を援助。

③ ハイパー、スーパー等のマーケットの開設を促進(特にパリに重点)。

(3) 消費者に対する情報提供

政府および地方公共団体は、消費者に対し各商品の価格に関する情報を提供する。

2. 今次措置につきバール首相は、「9月の消費者物価の上昇は、昨秋来バール・プランに沿ってフランス国民が払った努力に比べ不満足な結果といわざるをえない。しかしながら、本年1月以降9月までの物価の推移は品目別にかなり異なり、工業製品およびサービス価格の上昇率は前年同期の伸び率をかなり下回っており、現行の価格規制(des engagements de modération des prix)および商業マージン規制が奏効したものと見える。一方食料品価格の上昇率は前年同期実績を大きく上回っており、これが現在の根強い物価上昇の直接的原因となっている」旨説明している。

これに対し関連業界では、「中小卸・小売業者は常に政府の規制に従わされてきた。我々のコスト削減等の努力はもう限界にきている」(スレンブルック中央卸売市場野菜・果物卸売業者組合会長)、「政府の大規模店進出規制法(loi Royer)への侵害行為には断固抗議する」(ルヴィ、フランス小売業連合会会長)等一斉に反対の声をあげ、11月9日には全国の過半の食料品店で閉店ストが実施された。また、労働組合でも、「今回の措置は、首相自ら政策の失敗を認めたもの」(幹部総同盟CGCほか)として、実質所得の引上げを要求し政府の賃金抑制政策等に抗議する24時間ストを実施している(12月1日、公共企業体中心)。

◇フランス、第3次補正予算案を閣議決定

フランス政府は11月3日、1977年度(会計年度は1~12月)第3次補正予算案(註)を閣議決定した。本補正予算案は公務員の寡婦手当、公共投資、教育関係費等の増額を中心に総額7,125百万フランの歳出増を計上している。

(註) 第1次補正予算は3月27日(4月号「要録」参照)、第2次補正予算は6月27日(3月23日決定の民間設備投資貸付助成<4月号「要録」参照>、4月26日決定の若年失業者対策<5月号「要録」参照>等の決定に伴う補正措置)閣議了済済み。

今次補正予算案の概要は以下のとおり。

(1) 主な歳出内訳(総額7,125百万フラン)

| | |
|--|------------|
| ① 公務員(軍人を含む)の寡婦手当等の増額 | 1,100百万フラン |
| ② 社会保険料等の補助増額 | 1,586 " |
| ③ 教育関係費増額 | 1,126 " |
| ④ 公共投資の追加および発注促進 (景気調整基金取崩し分を含む)... | 3,256 " |

(2) 財源調達

上記歳出増加に伴う財源としては、その他歳出項目の見直しによる支出削減1,815百万フラン、国庫貸付の回収促進2,378百万フランを充てるほか、5月23日の長期国債上乗せ発行分(20億フラン、当初予定60億フラン→80億フラン、5月号「要録」参照)、景気調整基金取崩し(取崩し可能残額6億フラン)、歳入見直し等により補てんされるものとみられている。

◇ポンド建てユーロポンド、5年ぶりに発行再開

1. 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)はこのほどポンド建てユーロポンドを発行(英蘭銀行は11月8日に発行を認可)、これにより5年ぶりにポンド建てユーロポンドの発行が再開されることとなった(当初発行予定額150万ポンド、5百万ポンドを追加発行、年利9.625%、12年満期)。

2. ポンド建てユーロポンドは1972年にアモコ社が100万ポンドを起債したのを最後に、ポンド相場下落に伴う投資家のポンドへの信認低下を映じて新規発行は全く途絶えていた。今回の発行再開は、最近のドル相場低下によりユーロダラー債の新規発行がほぼ停止状態にある中で、信認回復の著しいポンドがこれに代るものとして見直されつつあることを示したものとみられている。

今回の発行に際しては、北海石油の生産本格化等を背景にポンドの先高観が根強いことに加え、ユーロポンドは源泉課税対象とならず投資家にとって有利であることから、産油国等を始めとして応募が殺到、このため、当初予定発行額にさらに500万ポンドを追加発行したほか、年利も当初予定の10%から9.625%に引下げられた。

3. こうした売行き好調をながめてその後、トータル・オイル・マリン社が250万ポンドのポンド建てユーロポンド(年利9.125%、7年満期)の発行に賭切ったほか、フィソズ社(100万ポンド)、欧州投資銀行(250万ポンド)等が相次いで起債計画を発表するなど、年内だけでもかなりの銘柄のポンド建てユーロポンドが発行される見通しにある。

◇英国政府、シェル・エッソと北海油田の政府事業参加協定を締結

1. 英国政府は11月21日、シェル・エッソの北海油田開発への英国石油公社(BNOC)の事業参加に関する最終協定を同社との間で締結した。その主な内容は次のとおり。

(1) シェル・エッソは英国石油公社に対し、同社が北海油田(Brent, Forties, Cormorant, Auk, Dunlin, Fur-

marの各油田)において生産する原油のうち51%を市場価格で優先的に買いとる権利を与える。

(2) ただし、同社が英国内で精製するために必要とする原油については、売渡し価格と同一価格で英国石油公社から買い戻すことができる。

(3) 今後、同社はエネルギー相および英国石油公社との間で油田開発に係る利害調整その他の問題につき定期協議を行う。

2. 英国政府(英国石油公社を含む)は油田開発に携わる企業のうち、これまでにBP等19社との間に北海油田開発事業参加に関する最終協定を締結しているが、政府の事業参加に特に強い拒否反応をみせていたシェル・エッソとの交渉が妥結したことから、ほぼ北海油田における政府事業参加交渉は峠を越したものとみられている。

◇ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出基準金利等を引上げ

1. ロンドン手形交換所加盟大手4行(National Westminster, Barclays, Midland および Lloyds)は英蘭銀行の最低貸出歩合引上げ(5→7%、11月25日発表)に追隨して、貸出基準金利(10月17日以降6%)をそれぞれ11月29日から12月2日にかけて0.75ないし1.5%引上げるとともに、通知預金金利(9月13日以降3%)を0.5ないし1.5%引上げた。この結果、大手4行の貸出基準金利および通知預金金利は下記のとおりとなった。

| | 貸出 基準金利 | 通知預金 金利(実施日) |
|----------------------|------------|-----------------|
| National Westminster | 7.5 % | 4 % (11/29) |
| Lloyds | 7 " | 3.5 " (") |
| Midland | 6.75 " | 4 " (11/30) |
| Barclays | 7.5 " | 4.5 " (12/2) |

2. このように4行の金利引上げの足並みが実施日、引上げ幅ともにそろわなかったことについてシティ筋では、「2%という予想外に大幅な最低貸出歩合引上げ後、市場金利がどの程度の水準に落ち着くかについて各行の見方がわかれていることによるもの」としており、National Westminster 銀行は「現在のように競争が激しい環境の下では金利を統一できないこともあり得る」旨コメントしている。

◇イタリア銀行協会、プライム・レートの引下げを決定

1. イタリア銀行協会(Associazione bancaria)は11月29日、プライム・レートを引下げるとともに、前回引下げ時(9月1日実施、9月号「要録」参照)から一本建てにもどっていた同レートを、前回引下げ時(7月1日実

施、7月号「要録」参照)にならって再び二本建てとし、12月1日より実施する旨を発表した。新レートは以下のとおり(年利%、カッコ内は旧レート)。

- (1) 通常貸付(貸付の大宗を占める当座貸越等の無担保、無保証貸付)……16.0(17.0)
- (2) 優遇貸付(輸出信用、商業手形割引、担保付ないし保証貸付等)……15.5(17.0)

2. 今回の措置は、従来のようにイタリア銀行の公定歩合引下げに追随したものではないが、この間の事情につきイタリア銀行では、「今次引下げは、先ごろ政府が同協会に対して行った貸出金利引下げ要請(注)に呼応したものとみられる。銀行側は年末決算を控えこれまで引下げには消極的な態度を取り続けてきたが、最近における実体経済の停滞と外資流入増に伴う国内金融市場金利の低下傾向にかんがみ、銀行協会としても引下げに踏切ることが適当と判断したものであろう。輸出信用等にかかわる優遇貸付金利の再導入は、国際収支の改善傾向維持および国内景気下支えのためにも輸出にてこ入れすべきであるとの判断に基づくものである。」としている。

(注) スタムマーティ蔵相は11月中旬、貯蓄銀行協会の会合において、「これまでの公定歩合の引下げ幅(77年11月現在、過去のピーク<76年10月15.00%>比3.5%)に比べて、プライムレートの引下げ幅(同2.5%)は不十分」として不満の意を表明していた。

◇スイス中央銀行、流動性吸収措置を決定

1. スイス中央銀行は11月11日、国内流動性吸収のための不殆化証券発行を決定した(総額8億スイス・フラン、期間1年、表面金利1.5%、ただしスイス中央銀行は期前買戻しのオプションを保有)。
2. 本措置についてスイス中央銀行筋では、「最近のスイス・フラン投機に対処した米ドル買支えが多額にのぼり、国内で過剰流動性(マネタリー・ベースで約10億フラン)が生ずるに至ったためとられたもの」と説明している。

◇スイス、中期外債の満期前償還を禁止

スイス中央銀行は11月16日、今後新規に発行されるスイス・フラン建て中期外債(期間5～8年)については、その満期前償還を認めない旨を発表した(即日実施)。本措置についてスイス中央銀行筋では、「最近のスイス・フランの高騰を背景に、外国の企業や公的機関が発行した中期外債の満期前償還が増加し、これがさらにスイス・フランの高騰をおおる結果となっている現状にかんがみ採られたもの」と説明している。

◇オランダ銀行、公定歩合を引上げ

1. オランダ銀行は、11月10日、基準割引歩合を1%引上げ4.5%とし、11日から実施する旨を発表した(約束手形割引歩合は4.5%から5.5%へ、担保貸付歩合は4%から5%へそれぞれ1%引上げ)。なお、同国の公定歩合は、昨年11月から本年5月にかけて計4回通算3.5%ポイント引下げられ、5月6日以降3.5%の水準にあった。
2. 本措置につき、オランダ銀行は「国内金融市場の金利実勢に追随したもの」とのみコメントしているが、アムステルダム金融筋では、「為替市場においてオランダ・ギルダーに対する売り圧力が強まり、EC共同フロートの上限に位置するデンマーク・クローネとの乖離がしだいに拡大してきたことに対処したもの」との受止め方が一般的。

◇ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ

1. ベルギー中央銀行は12月2日、公定歩合を1%引上げ7%とし、即日実施する旨を発表した。同行の公定歩合は年初来これまで4度にわたり引下げられてきた(2月号、3月号、6月号および7月号「要録」参照)が、引上げ措置がとられたのは昨年8月以来のことである。新金利体系は以下のとおり(年利%、カッコ内は旧レート)。
- (1) 再割引歩合(公定歩合)……7.0(6.0)
- (2) 債券担保貸付歩合
 - イ. 貸付限度わく内の貸付適用金利……7.0(6.0)
 - ロ. 貸付限度わく外の高率適用金利……7.25(6.25)
2. 本措置に関しベルギー中央銀行は、「今回の公定歩合引上げは、もっぱらスネーク内のベルギー・フラン価値の維持を目的としたものである。このところドイツ・マルクの対米ドル相場が急上昇し、これに追随しきれなかったベルギー・フランの対ドイツ・マルク相場はスネークの下限にはりついている。

国内景気の現状は生産活動の低迷、高水準の失業等、金利引上げを容認する地合いにないが、ベルギー・フランの対ドイツ・マルク相場下落をそのまま放置すれば、ベルギー・フランに対する大規模な売り投機を惹起するのみならず、輸入物価さらには全面的な国内物価の上昇をもたらす、ひいてはインデクセーション・システムを通じて賃金の上昇を招来する恐れが強いので、あえて今回の措置に踏切った」と説明している。

◇デンマーク、商業銀行等に対する市中貸出規制わくの増額等を決定

1. デンマーク中央銀行は11月3日、商業銀行等に対する市中貸出限度わくを以下のとおり増額する旨発表した。

(1) 増わく額……従来の市中貸出わく約970億クローネを3%(約30億クローネ)増額して約1,000億クローネとする。

(2) 実施期間……10月31日(そ及実施)以降当分の間。

今次措置は、商業銀行等の貸出額が9月末時点ですでに従来の限度わくを約10億クローネ上回るなど、実情にそぐわなくなっていたために採られたものとみられている。

2. また同行は上記措置と合わせて、同行に預入されていた特別預金(76年1月導入、51年2月号「要録」参照、当初残高は30億クローネ、うち、15億クローネは本年3月から4月にかけて返却済み)の残額15億クローネを11月24日以降、商業銀行等に返却する旨発表した。

◇スウェーデン、不況業種等に対する一連の支援措置を決定

スウェーデン政府は10月下旬から11月にかけて、業況悪化の著しい業界の再建・再編成を進めるため、以下のような支援措置を決定した。

(1) 繊維業界に対し、今後2年間に総額6億クローナの支援措置を実施するほか、繊維品の輸入を抑制することを目的として香港、韓国等と2国間協定を締結する(10月25日発表)。

(2) 特殊鋼業界に対し、今後2年間に政府が7億クローナを融資し、さらに6億クローナの債務保証を行う(11月9日発表)。

(3) 従業員200人未満の中小企業に対し、今後2年間に総額6億クローナの支援措置(うち1億クローナは財産税の改正により、残り5億クローナは地域開発投資の拡大、輸出企業への支援措置による)を実施する(11月11日発表)。

◇ノルウェー、第一線準備率を引上げ

ノルウェー政府は10月28日、同国南部の商業銀行および貯蓄銀行に対して課せられている第一線準備率を一律1%引上げ、商業銀行9%、貯蓄銀行7%とする旨決定、11月1日から実施した(注)(なお北部の銀行に対しては引続き免除)。これにより約10億クローネが市場から吸収されるものと見込まれている。

本措置は、9月以降の外資の流出傾向にもかかわら

ず、この間当初予想以上に財政が払超となり、資金需給が引緩んでいた(インターバンク・レート6月12%→9、10月9.5%)ことに対処して採られたものと一般に受止められている。

(注) 年初来第一線準備率は今回を含め次のように都合4回引上げられている。

| | 実施日 | 1/17 | 5/16 | 7/1 | 11/1 |
|------|-----|---------|------|-----|------|
| 商業銀行 | | 4.5→5.5 | 6.5 | 8.0 | 9.0 |
| 貯蓄銀行 | | 3.5→4.5 | 5.5 | 6.0 | 7.0 |

(単位・%)

◇ギリシャ、総選挙を実施

1. ギリシャでは11月20日、74年11月17日以来3年ぶりに総選挙が行われた。その結果は次表のとおり野党の善戦が目立ち、与党の新民主主義党(中道右派)の議席数は引続き過半数を確保したもののかなり減少した。

今回の選挙は議会(1院制、定数300、任期4年)解散によるもので、カラマンリス首相が与党勢力を拡張し、国民の信任を確かめたうえで懸案(EC加盟・NATO復帰問題、トルコとの関係等)を解決しようとしたものとされている。

ギリシャの総選挙結果

| | 今 回 (77年 11月20日) | 前 回 (74年 11月17日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 新 民 主 主 義 党 | 173 | 220 |
| 全ギリシャ社会主義運動党 | 92 | 12 |
| 民 主 中 央 連 盟 | 15 | 60 |
| 共 産 党 | 11 | 8 |
| そ の 他 政 党 | 9 | — |
| 全 議 席 数 | 300 | 300 |

2. これに伴いカラマンリス首相は11月28日、新内閣を組閣した。主要閣僚名は以下のとおりである。

| | |
|-------|------------------------------|
| 首 相 | Constantine Karamanlis |
| 副 首 相 | Constantine Papaconstantinou |
| 調整計画相 | George Rallis |
| 外 相 | Panayotis Papaligouras |
| 蔵 相 | Yiannis Bouttos |
| 通 商 相 | George Panayotopoulos |

か公営企業を含む)のインパクト・ローンの導入を禁止する旨発表、即日実施した。

◇マレーシア、1978年度予算案を発表

マレーシア政府は10月28日、1978年度(1～12月)予算案を発表した。

本予算案は、①民間投資が盛上りを欠き、輸出も伸び悩みが予想される状況下、農業開発を中心とした開発支出を積極的に拡大していること、②低迷している民間投資を刺激する必要があるほか、明年に予定されている総選挙への配慮もあって、輸出税の手直しなどにより税負担の軽減を図っていること、などが特徴となっているが、予算規模としてはモデレートな伸びにとどまっている。概要は次のとおり。

- (1) 経常勘定では、歳出は、公務員の給与改訂から8,058百万マレーシア・ドルと、前年度実績見込み比+12.5%増となっているが、前年度(同+22.9%)に比べ伸び率は大幅に鈍化。一方、歳入は、①所得税が前年度実績比+20.2%となるものの、②3大輸出品目である天然ゴム、すず、パーム油の輸出税改訂や一部消費財の輸入税引下げなど税負担軽減措置が図られたため、全体では8,320百万ドルと前年度実績比+10.7%にとど

まった。この結果、経常収支黒字は262百万マレーシア・ドル(前年度355百万マレーシア・ドル)に縮小する見込み。

- (2) 一方、開発勘定では、支出面は、①農村地域の開発に最重点がおかれ、肥料・種子・殺虫剤等の投入財に対する補助金が大幅増加となったこと、②農村電化・上水道計画に積極的な予算配分がなされたこと、③治安対策にも開発支出の16%が投入されたこと、④公共事業として低所得層を対象とした住宅建設(3万戸)が繰込まれていること、などから、開発支出全体では4,244百万マレーシア・ドル(前年度実績比+41.5%)と大幅な増加が図られている。これは、経常勘定からの繰入れのほか国内借入(商業銀行や被雇用者積立基金等による国債引受け)2,000百万マレーシア・ドルおよび海外借入700百万マレーシア・ドル等で賄われることとなっている。

◇マレーシア、輸出税等の税制を改訂

マレーシア政府は10月28日、1978年度予算案とともに、3大輸出品目(天然ゴム、すず、パーム油)の輸出税課税基準の改訂、一部消費財の輸入税引下げ等一連の課税軽減措置を発表。

本措置は、①低迷している民間投資を刺激する必要があること、②明年に予定されている総選挙対策として、税負担の軽減を図る必要性があること等が背景とみられる。概要は次のとおり。

1. 輸出税改訂

天然ゴム、すず、パーム油については、従来の輸出税とサーチャージの2本立てを廃止して、輸出税に一本化し、かつ輸出税率も変更する。

(1) 天然ゴム

価格がポンド当たり50セントを上回った場合にのみ課税。

(2) すず

価格がピクル(60.5キログラム)当たり500マレーシア・ドルを上回った場合にのみ課税。またピクル当たり1,800マレーシア・ドル以下の場合については現行税率を引下げる。

(3) パーム油

価格がトン当たり400マレーシア・ドルを上回った場合にのみ課税。

2. 輸入関税引下げ

時計、カメラ、貴金属、皮革製品、紅茶などの輸入消費財に対する関税を5～10%方引下げる。

3. すず産業に対する課税の改訂

マレーシアの1978年度予算案

(単位・百万マレーシア・ドル)

| | | | 1978年度 | 1977年度 (実績) (見込み) | 増減 (一)率 |
|------------------|-------------|---|--------|-------------------------|------------|
| 経 常 勘 定 | 歳 | 出 | 8,058 | 7,160 | 12.5% |
| | 歳 | 入 | 8,320 | 7,515 | 10.7 |
| | うち 税 | 収 | 7,620 | 6,873 | 10.9 |
| | 所 得 税 | | 3,510 | 2,920 | 20.2 |
| | 輸 出 税 | | 1,200 | 1,270 | - 5.5 |
| | 輸 入 税 | | 1,150 | 1,075 | 7.0 |
| | 経 常 勘 定 じ り | | 262 | 355 | |
| | 支 | 出 | 4,244 | 3,000 | 41.5 |
| 開 発 勘 定 | うち 農 業 開 発 | | 824 | 520 | 58.5 |
| | 公 共 事 業 | | 300 | 140 | 114.3 |
| | 商 工 業 | | 614 | 450 | 36.4 |
| | 運 輸 ・ 通 信 | | 845 | 875 | - 3.4 |
| | 治 安 | | 680 | 490 | 44.7 |
| | 収 | 入 | 4,244 | 3,000 | 41.5 |
| | うち 経常勘定繰入れ | | 262 | 355 | -26.2 |
| | 国 内 借 入 | | 2,000 | 2,100 | - 4.8 |
| | 海 外 借 入 | | 700 | 730 | - 4.1 |

(1) すず利益税(Tin Profit Tax)の改訂

従来一律10%課税であったが、新措置として課税額20万ドル未満の場合5%、同20万～40万マレーシア・ドルの場合10%、同40万マレーシア・ドル以上の場合15%の累進課税を採用し、かつ中小業者を優遇する主旨から課税控除額を10万マレーシア・ドルとする。

(2) すず緩衝在庫に対する負担の撤廃

国際すず協定の緩衝在庫について、従来生産者分担金をすず業者が支払っていた(1ピクル当り70マレーシア・ドル)が、今後これを政府が肩代りする。

4. 外資企業の外資借入負担軽減

外資企業による3年以上の長期オフショア借入の支払利子に対する源泉課税を免除する。

◇マレーシア、わが国との第1回経済協議会開催

わが国とマレーシアが民間ベースで相互理解を深めるために本年8月結成された「日本・マレーシア経済協議会」第1回会合が、11月14～15日クアラルンプールにおいて開催された。

本会合では、マレーシア側が、①第3次マレーシア計画(1976年～80年)に対する民間ベースの経済協力を要望したほか、②日本の総合商社が同国の輸出入のみならず、金融、輸送面をも押さえているため民族資本の活動の余地がないなどの不満を表明した。一方、わが国側は、マレーシアのブミプトラ(マレー人優先)政策(51年8月号「要録」参照)に関し、日系企業の投資、雇用については弾力的な配慮を行うよう要望した。最後に共同声明が採択され、①両国が貿易の拡大および合弁事業に関する投資、技術協力などについてさらに討議を重ねることで合意したこと、②年1回開催する協議会を明年は日本で開くこと、などがうたわれた。

◇シンガポール、初の米ドル建譲渡可能定期預金証書の発行を認可

シンガポール金融管理庁(MAS)は、10月24日、初めての米ドル建譲渡可能定期預金証書(Negotiable Certificates of Deposits、以下CD)の発行を認可した。

このCDは、第一勧業銀行が、11月15日、シンガポールのアジア・ダラー市場で発行するもので、条件等は次のとおり。

金額 150万ドル

期間 3年

金利 Singapore interbank offered rate(SIBOR)

6ヵ月もの +0.25%

幹事 First Boston(Asia)Ltd.

同国では、1970年8月に制度上はCD発行が可能になったが、流通市場が未整備であったことからこれまでその発行が見送られていた。しかし、シンガポール政府は本年3月以降本格的にCDの流通市場育成に乗出し、アジア・ダラー取扱い許可をもつ(ACU勘定保有)外国銀行および地場銀行に対し、アジア・ダラーCDの発行を奨励する通達を発しており、一方第一勧業としても長期外貨資金の調達およびアジア・ダラー市場におけるネームアップに資するものとしてこれに応じたことから、今回CD発行第1号が実現の運びとなったもの。

◇インドネシア、外国石油会社と新規石油開発契約に調印

インドネシア国営石油会社プルタミナは、10月22日、外国石油会社2社(CONOCO<米国>、TOTAL INDONESIA<フランス>)との間で初の合弁方式による新規石油開発契約に調印した。

本契約は、本年3月プルタミナが、沈滞した新規石油開発活動に対する打開策の一つとして提案した同社の鉱区(単独では開発が比較的困難な4地域)におけるプルタミナと外国石油会社との合弁方式(プルタミナが50%出資、7月号「要録」参照)による探査・開発活動を具体化したもので、6月の国際入札により上記2社が選定されたもの。合弁の条件等は次のとおり。

(1) プルタミナは探査、調査および生産の総経費の50%を負担する。ただし、契約地域に対しては、すでにこれまでプルタミナがかなりの探査経費を投入しているため、最初の3年間はとりあえず外国石油会社が当該経費(CONOCO…150万ドル、TOTAL…230万ドル)を負担する。

(2) 生産物の取り分は双方50%とするが、このうち外国石油会社の取り分については、現行生産分与(P/S)契約にならない、生産コストを差引いたのちの85%をさらにプルタミナが取得する。

(3) さらに、外国石油会社は、生産開始5年後から生産量の一定比率をバレル当り0.2米ドルでインドネシアに売渡さねばならない。

(4) 上記外国石油会社2社の開発担当地域は、パプア島西イリアン地区の2鉱区。

この新契約は必ずしも外国石油会社にとって有利なものとはいえないが、すでにプルタミナが約2年間開発を進めてきた鉱区であることから、未開発の鉱区よりは商業ベースの生産にのせやすいものとみられている。

◇インドネシア、繊維品の輸入関税等を改訂

インドネシア政府は10月25日、糸・織物および同製品の輸入関税を現行より15～40%方引上げる一方、合繊糸原料の輸入関税を現行の2.5～10%から0～5%に引下げる旨発表、即日実施した。

糸・織物等の輸入関税引上げは、昨年12月発表された繊維製品輸入規制措置(2月号「要録」参照)のなかで実施を予告されていたもので、海外からの輸出攻勢を主に業況が悪化している繊維業界の保護・育成をねらったもの。また、合繊原料の輸入関税の引下げは、製品の価格が安いため収益の悪化に苦慮している国内ファイバー・メーカーの保護・育成を目的としたもの。

◇インド、ルピーの対英ポンド中心レートを切下げ

インド準備銀行は11月2日、同国通貨ルピーの対英ポンド中心レートをこれまでの1英ポンド当り、15.20ルピーから15.75ルピーへ3.5%(IMF方式)切下げる旨発表、即日実施した。

今回の措置は、前回の切下げ(76年12月24日)以降の英ポンド相場の堅調(76年12月24日～77年11月1日における英ポンドの対米ドル・レート上昇率はIMF方式で9.4%)から、通貨バスケットに占める英ポンドの比率が高いだけにルピーがその他の主要通貨に対して切上った形となったのを調整するためにとられたものとみられている。

◇バングラデシュ、タカの対英ポンド・レートを切下げ

バングラデシュ中央銀行は11月9日、同国通貨タカの対英ポンド中心レートを、1英ポンド当り26.70タカから27.38タカへ2.5%(IMF方式)切下げた。

今回の措置は、前回のタカ切下げ実施(本年1月18日、IMF方式で4.7%)以降、最近の英ポンドの対ドル相場上昇を中心に引続き英ポンド相場が強調裡に推移(本年1月18日～11月8日間の対米ドル・レート上昇率5.3%)していることから、英ポンドにリンクしているタカがその他主要通貨に対し切上った形となっているのを調整するためとられたもの。

◇スリランカ、為替制度の変更等を実施

スリランカ政府は11月16日、同国通貨ルピーを1米ドル当り8.61ルピー(9月12日の切下げ時点のレート<前月号「要録」参照>)から16.00ルピーへ46.2%(IMF方式)切下げるとともに、68年以来同国で採用してきたFEEC制度(注)を廃止し、単一為替レートによる変動相場制へ移行する旨発表、即日実施した。

さらに、同国中央銀行によれば、主要通貨(米ドル、英ポンド、西独マルク等)に対するルピーの公式為替レートは今後、スリランカの国際収支および国際為替相場の動向に応じて毎日中央銀行がクオートするが、過度の変動に対しては中央銀行が介入するとしている。

(注) いわゆる複数為替制度であり、茶、ゴム、ココナツの輸出収入等には公定レートを適用するが、非伝統的商品の輸出収入、観光客の持込外貨等には公定レートに65%のプレミアム(プレミアム付きレートは、公定レートに対しプレミアム分だけ切下げられていたと考え、その率を9月12日時点でIMF方式により換算すれば39.4%)を付与して買取る制度。

今回の措置は伝統的商品の輸出促進をねらいとするものとみられるが、同国のロニー・デメル蔵相は、主要産品の輸出増によるルピー収入の増加分は産業開発費に回されるであろうと述べている。

◇パキスタン、国内産業保護措置を発表

パキスタン政府は10月16日、工業製品11品目について国内産業保護、輸入代替促進等の見地から国内消費税の軽減、原料輸入関税の引下げおよび製品輸入関税の引上げを実施する旨発表した。今回の措置の対象品目および概要は以下のとおり。

- (1) 塩ビ樹脂……輸入品に対する従価税(120%)を廃止、キログラム当り7.50ルピーの従量税に変更し負担を軽減。
- (2) 緩衝器(ショック・アブソーバー)……国産品に対する物品販売税(20%)廃止。
- (3) サルファー・ブラック(染料)……国産品に対する消費税(22%)廃止。
- (4) 紡機スピンドル……輸入関税引上げ(70→85%)。
- (5) 紙(60～70 g/m²のもの)……国産品に対する販売税および消費税廃止。
- (6) 混紡織物……工場の能力と生産量2本立ての課税方式のうち、生産量課税を廃止して負担を軽減。
- (7) ナット、ボルトおよび線材……ナット、ボルトの関税引上げ(80→97.5%)、線材の関税引下げ(97.5→80%)。
- (8) アクリル繊維……輸入品に対する従価税(97.5%)廃止、キログラム当り6.62ルピーの従量税に変更し負担を軽減。
- (9) 鉄鋼製溶接パイプ……国産品に対する販売税(20%)廃止。
- (10) ボイラー(蒸気発生能力12トン/時以下のもの)……関税免除措置廃止(30%課税)。
- (11) 自転車用チェーン……関税引上げ(72.5→107.5%)。

◇ニュージーランド、不況対策を発表

ニュージーランド政府は10月28日、個人所得税の減税および輸出産業部門、住宅建設部門、農業部門に対する融資拡大等を中心とする一連の景気浮揚のための措置を発表した。主な内容は次のとおり。

(1) 財政政策

(イ) 個人所得税率の一律5%引下げ(78年2月1日実施)。

(ロ) 社会福祉充実政策の一環として子女給付金(Family Benefit)の特別追加払いの実施(11月29日、子女1人当たり25NZドル)。

(2) 金融政策の緩和

(イ) 商業銀行の支払準備率の引下げ。

(ロ) 商業銀行に対する在庫調整資金の金融円滑化指導。

(ハ) カラーテレビ、乗用車および二輪自動車を除くすべての品目に関して消費者金融抑制措置の対象外とする。

(3) 輸出部門振興対策

(イ) 生命保険会社に対し、政府証券保有率(government security ratio)の1%引下げを認める代りに、輸出産業へ24百万NZドルの融資を行うよう要請。

(ロ) 開発金融公社(Development Finance Corporation)の輸出業者向け融資機能拡大。

(4) 住宅融資および建設部門への融資拡大

(イ) 貯蓄銀行の政府証券保有率の2%(35百万NZドル相当)引下げを繰上げ実施(10月31日、当初78年1月31日を予定)し、住宅部門への貸出に充当。

(ロ) 建設業界に対する追加的財政支出(16百万NZドル)を承認。

(5) 農業部門への融資拡大

(イ) Rural Bank に対する政府の追加融資の実施。

(ロ) 商業銀行に対し食肉および酪農品加工業に対する追加的融資の実施方を指導。

(6) 雇用改善・若年失業者救済対策

(イ) 失業者の再雇用促進のため、労働省(Department of Labour)の機能を拡張。

(ロ) 公共建築物の維持・修復を拡大し、指定業者以外にも、請負わせ、雇用の改善を図る。

(ハ) 農業部門の雇用創出を図るため、新法案を提出する。

(ニ) 若年失業者救済対策として、職業訓練施設の拡充を図る。

同国では、物価が高水準を持続している反面、消費・生産・投資活動は引締め効果の浸透や輸出の伸び悩みを

映じて最近一段と停滞化、このため失業者数も戦後最高を更新するなどスタグフレーションの様相を濃くしていることから、今回景気てこ入れをねらって、インフレ抑制色の強い1978年度(77年4月～78年3月)予算を一部変更し上記のような一連の措置を打出したものとみられている。

◇ニュージーランド、公定歩合を引下げ

ニュージーランド準備銀行は11月10日、公定歩合(注)を12%から10%に引下げる旨発表、即日実施した(72年3月以来の引下げ)。

今回の措置は、去る10月に政府が低迷を続けている同国経済のてこ入れ策(11月号「要録」参照)を発表したことに歩調を合わせたもので、昨年3月の商業銀行の貸出金利の自由化以降高傾向を続けていた市中金利の引下げをねらったものとみられている。

(注) 商業銀行(trading banks)および公認短期資金貸付業者(official money market dealers)に対する準備銀行の貸付利子歩合。

◇パプア・ニューギニア、為替レートを切上げ

パプア・ニューギニア政府は11月15日、同国通貨キナの対象ドル・レートを1.0%(IMF方式)切上げた(8月に続き本年2回目)。切上げ後の為替レートは次のとおり(1キナ当り)。

| 切上げ前 | 切上げ後 | 切上げ率 <IMF方式> |
|-----------|-----------|-----------------|
| 1.1450豪ドル | 1.1565豪ドル | 1.0% |

今回の措置は、キナが豪ドルにリンクしていることから8月以降の豪ドルのひん繁な小刻み切下げによってキナも豪ドル以外の通貨に対し自動的に切下がった形となったため、「主要貿易相手国通貨に対するキナの価値を維持するという従来の方針を踏襲」(ホロウエイ蔵相)したものの。

共 産 圏 諸 国

◇東ドイツ、日本からバンク・ローンを導入

東ドイツ外国貿易銀行は11月16日、日本輸出入銀行との間で694億円を限度とするバンク・ローンの導入契約に調印した(本件は東ドイツの対日バンク・ローン受入れの初ケース)。本資金は、同国の石油化学プラント(現行5ヵ年計画中最大のプロジェクト)建設資金に充当される予定。

◇中国、1977年秋季広州交易会を開催

1977年秋季広州交易会は、世界各国から約3万人を集めて例年どおり10月15日～11月15日広州市で開催された。今次交易会では、中国側が貿易拡大の姿勢を積極的に打出したこともあって商談が円滑に進められ、この結果成約高は輸出入とも史上最高を記録した(中国当局)。

この間わが国の成約状況をみると輸出面では、円相場の上昇による価格競争力の低下や欧米諸国の積極的な売

込みから化学品、機械、紙などは不振を余儀なくされたものの、鉄鋼(平電炉製品が主体)が中国側の需要増から好伸したため全体では春季交易会を若干上回った模様である。一方輸入面では、わが国の不況による輸入需要減(繊維品、水産物)や中国側の自然災害や内需増大による供給不足(農産物)などから伸び悩み春季並みの成約高にとどまったものと推定されている。